

# 事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	企画政策部 企画広報課 広報広聴係 竹田賢史	評価責任者 (担当課長)	企画広報課長 植本由則
----------	------------------------	-----------------	-------------

## 1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	広報広聴事業(広報誌やまとたかだ発行事業)	② 整理番号	01030301-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	自立するまちづくり	
	節	市民参画による協働のまちづくり	
	項	市民との情報の共有	
	号	広報・広聴活動の充実	
④ 関連する個別計画	なし	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	なし		

## 2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	市民に、市政の概況、市からのお知らせ、市民活動の様子等を広報するため。また、県内外の自治体・公共団体、マスコミへ情報発信を行う。
② 対象 (誰・何を対象として)	市民、県内外の自治体・公共団体、マスコミ
③ 手段 (どのようなやり方で)	各課から提出された原稿及び当課で行った取材原稿をまとめ、印刷会社に提出する。印刷会社が版下を作成し、校正の後、印刷製本し、市内各自治会を通して全戸配布している。その他、各公共施設や一部コンビニエンスストアにも設置している。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	ホームページ等を利用できない高齢者等の市民も含めた市民全体に対して市の政策を分かりやすくお知らせし、政策推進への理解と協力を呼びかける。また、市の歴史、市民活動の様子、市内の最新情報等を紹介することにより、市民生活をより豊かなものにする。また、県内外の自治体・公共団体、マスコミへ情報発信を行うことで、大和高田市の認知度の向上を図る。

## 3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円,人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	13,075	12,854	13,719	13,539	(予算) 16,538
② 概算人件費	(0.75) 5,498	(1.17) 8,302	(1.31) 9,256	(1.31) 9,256	
(関与比率) 一般職員	(0.75) 5,498	(1.17) 8,302	(1.31) 9,256	(1.31) 9,256	
(関与比率) 嘱託職員					
(関与比率) 臨時職員					
③ 合計(① + ②)	18,573	21,156	22,975	22,795	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					
⑤ 一般財源(③ - ④)	18,573	21,156	22,975	22,795	

#### 4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 発行部数	1回あたりの発行部数	28,800 部	28,800 部	28,800 部	28,800 部
	② 発行回数	年間発行回数	12 回	12 回	12 回	12 回
成果指標	① 作成ページ数	作成ページ総数	372 頁	372 頁	404 頁	392 頁
	② 発行ページ数	発行ページ総数	10,713,600 頁	10,713,600 頁	11,635,200 頁	11,289,600 頁
効率指標	① 1ページ当たりのコスト	契約単価に消費税加算	1.22 円	1.19 円	1.19 円	1.21 円
	② -	-				

#### 5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	市の様々な情報を紙ベースで市内全戸に直接発信する方法としては、広報誌「やまとたかだ」が唯一の方法であり、妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	紙ベースによる情報発信は、子どもから高齢者まで幅広く目を通せるものであり、市政情報の発信手段として有効である。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	平成24年度より、版下制作を業者に委託したことにより、課題であった職員にかかる負担は軽減されており、コスト面においても適切な事業である。

#### 6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直しのうえ継続（重点化、縮小、統合など）、C 休止、D 完了・廃止

判定	「B 見直しのうえ継続」の場合の具体的な改善・見直しの内容
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

#### 7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直しのうえ継続（重点化、縮小、統合など）、C 休止、D 完了・廃止

判定	「B 見直しのうえ継続」の場合の具体的な改善内容・改善計画